

第9回神戸市政調査会議事要旨

日時：2026年3月9日（月曜）10時から12時

委員出席者（あいうえお順）

織田澤 利守	神戸大学大学院工学研究科教授
佐合 純	iC 株式会社代表取締役
品田 裕	神戸大学大学院法学研究科教授
谷口 真澄	神戸市行財政局公文書アドバイザー
早川 有紀	関西学院大学法学部教授

神戸市出席者

久元 喜造	神戸市長
西尾 秀樹	企画調整局長
金井 和之	地域協働局長

■全体要約

第6次神戸市基本計画策定時のワークショップの成果を踏まえ、対話の場をいかに設計し継続させるかが議論された。歴史や教育、企業研修、オンライン、日常空間などを入口として多様な主体の参加を促す視点が示されるとともに、目的を前面に出し過ぎない場づくり、分断を生まない合意形成、行政支援のあり方、無償奉仕を前提としてきた地域活動の構造的課題について意見が交わされた。

■議題

第6次神戸市基本計画策定におけるワークショップの手法と成果の共有、および地域における対話の場の設計や担い手不足へのアプローチ

■会議冒頭における市長及び座長の発言の概要

○品田座長：

前回に引き続き「対話」をテーマとし、基本計画策定時に進めたワークショップの方法論上の進展を委員と共有した上で、本日の議論を進めたい。あわせて、企画調整局から第6次神戸市基本計画策定に当たり開催したワークショップの報告をお願いしたい。

○久元神戸市長：

働く時間や学ぶ時間が異なる人々、関心分野が異なる人々が、どのように集い、対話し、

議論できる場をつくるかが重要である。今回のワークショップの経験も参照しながら、地域課題の解決につながる場づくりについて多様なアプローチから議論を深めたい。

■各トピックにおける主な意見及び論点

トピック1：基本計画ワークショップの手法と成果、対話の継続性

【論点】

第6次神戸市基本計画の策定過程では、多様な団体や個人を対象に多数のワークショップが実施され、その手法や成果が共有された。神戸の歴史や現在の取組を踏まえた導入が議論にどのような影響を与えたのか、参加者の属性や参加動機にどのような特徴があったのか、また今回の経験を単発で終わらせず、今後の継続的な対話や市政参画につなげられるのかが主な論点となった。あわせて、参加者の関心を次の機会へどうつないでいくか、所属のない個人の参加をどう位置づけるかも課題として浮かび上がった。

【主な意見】

○企画調整局：

基本計画は「10年後の都市像」と「都市像を実現するための方向性」の二つを軸に構成しており、ワークショップもこれに対応させて実施した。神戸の歴史やまちの成り立ち、現在の取組を共有した上で、参加者が理想の10年後を考え、計画のたたき台に対する共感点や修正提案を付箋で出し、AI OCR や AI テキストマイニングも活用しながら分析・反映した。

○委員発言：

基本計画のブラッシュアップという点で大きな成果が出ている。あわせて、ワークショップを通じてどのような新たな発見や気づきがあったのかが重要であり、事前学習の有無が議論の中身にどう影響したのかにも関心がある。

○企画調整局：

市民は市の施策を必ずしも十分に知っているわけではなく、歴史や現在の取組を共有した上で議論に入ると、共感や理解が深まり、また参加したいという声にもつながる。導入が十分でなかった回では意見が散漫になりやすい一方、歴史やまちの成り立ちを共有することにより、意見が収れんしやすく、また、肯定的な意見も出やすくなる傾向があった。

○委員発言：

参加者数の多さは印象的である一方、学校のように半ば強制参加に近い層と、自主的に参加した層とで、参加のあり方や意見の出方に違いがあるのかが気になる。

○企画調整局：

学校は授業の一環として実施したケースがあるが、審議会委員の所属団体や一般公募は、基本的には参加を希望する人が集まった。全体としてはまとまった意見になっていった。

○委員発言：

これだけ多くの回数を重ね、多様な層と対話したこと自体に大きな意義がある。どのような話題提供をすると場が盛り上がるのかは、今後の場づくりを考える上でも重要である。

○企画調整局：

神戸の鉄道の変遷や経済規模などをクイズ形式で示しながら一緒に学ぶ工夫を重ねることで、参加者の注目が高まり、場が盛り上がった。毎回の反省を踏まえ、伝え方を改善してきたことも大きい。

○企画調整局：

当初は手探りだったが、ファシリテーションの技術を学びながら職員の力も高まり、企業の協力を通じて普段声を拾いにくい働く世代の意見を聴くことができた点は非常に有意義である。これを今回限りで終わらせず、つながりを広げ、基本計画の周知や市政参画、シビックプライドの醸成に生かしていく必要がある。

○委員発言：

歴史を通じて未来を語るという構成には良さがある。企業向けのワークショップでも、企業同士が互いを知り、自社が神戸のまちにどう貢献できるかを語り合う場になっており、非常に意義深かった。

○地域協働局：

場を設定する以上は、参加者にとって成果が見えることも重要である。議論する分野や役割がある程度明確であれば、次の段階や数年後の検証にもつながりやすく、対話の連続性や関わりの継続性をどう担保するかが重要になる。

○委員発言：

第1弾と第2弾を通じて、参加者の意見や認識が少しずつ変化していく様子が見られた。とりわけ企業からは継続実施を求める声も多く、意欲の火を消さずに次につなげる工夫が必要である。

○企画調整局：

参加団体からは、計画を踏まえて「自分たちに何ができるか」を考える新たなワークショ

ップを行いたいという提案も出ている。そうしたつながりの中で、各団体が関心を持つ情報や手法を提供し、庁内でもワークショップ手法の活用を広げていきたい。

○委員発言：

一般公募やオンラインを通じて、所属のない個人の声を拾い上げようとした点は今回の成果の一つである。逆に、従来はアプローチしにくかった組織の内部にも働きかけることができた。

○委員発言：

今回の議論は同質なメンバーの中で行われている側面もあり、今後は異なるグループを横断するような対話の設計が必要である。最終的には市の主導を離れ、社会の各所で自発的にワークショップや対話が開催される状態を目指すべきであり、意見集約そのものよりも、議論を重ねること自体を重視すべきである。

○地域協働局：

「10年後」や「都市像」のようなテーマでは、人は無意識にバラ色の未来を描きがちである。場合によっては、できないことをあえて並べた「ネガティブ計画」のような仕掛けも必要になる。

○委員発言：

参加者の構成によってはネガティブな意見も出る。何のためのワークショップかという目的設定が重要であり、意見集約を目的としない対話の場も十分あり得る。開催目的に応じて多様なワークショップの形を考える必要がある。

○委員発言：

市役所主導ではなくても、議論を通じて新たな気づきを得る場は社会の中に自然に形成され得る。地域課題に関心を持ってもらうためには、地域のミクロな歴史や自然環境のような身近な話題を入口とすることが有効であり、多様な意見が存在した事実を適切に記録し、関係者に伝えていく工夫も大切である。

○委員発言：

今後の参加の輪を広げるためには、一般公募で参加した人がなぜ参加したのか、どのようなきっかけや媒体を通じて来たのかを分析することが重要である。

○企画調整局：

一般公募の参加理由までは把握していないが、普段から市政に関心を持っている人が広

告を見て自然に集まった可能性が高い。

トピック2：多様な主体が集う対話の場の設計と、参加のきっかけづくり

【論点】

忙しい人々や関心分野の異なる人々が、どのように自然に集い、対話できる場を成立させるかが議論の中心となった。企業や教育、博物館、図書館、オンラインなど、複数の入口が示される一方、明確な目的や「交流の場」という看板を前面に掲げるとかえって参加しづらくなるというジレンマも共有された。さらに、居酒屋のコの字型カウンターのように、空間の構造や暗黙の作法が自然な会話を生むという視点が示され、対話を主目的として押し出し過ぎない場づくりの重要性が浮かび上がった。

【主な意見】

○委員発言：

神戸 2030 ビジョンの KPI をパッケージ化し、企業や団体が自分たちの理念や活動と照らし合わせながら、どの KPI にどのように貢献できるかを考えるワークショップの手法は有効である。地域ごとの個性の違いも大きく、区役所などとの連携にも可能性がある。

○企画調整局：

KPI を用いて、自分たちの企業や大学がどのように協力できるかを考えるワークショップについては、企業内や大学の授業で実施したいという要望が出ており、今後展開していきたい。

○委員発言：

課題解決を考える際にも、マイナス面だけでなく、その地域の自然や歴史などのプラスの話題を提示し、自分事として考えてもらう工夫が重要である。具体的な地域の歴史を示すことで関心は高まりやすい。

○委員発言：

地域を知ること自体が対話の入口になる。教育や博物館、図書館などと結びつけることは有効であり、働く世代については企業研修のように勤務時間内で参加できる仕組みが参加しやすさにつながる。オンラインも意見表明の手段として十分に考えられる。

○委員発言：

地域、企業・団体、オンラインという三つの場が挙がっており、オンラインは対面とは性質が異なるため、どのように同じような効果を生むかが課題になる。

○委員発言：

地域の課題解決では、一足飛びに結論へ向かうのではなく、ステップを踏みながら関心を高め、合意形成の後も分断を生まないようにすることが重要である。多数決で決める場合でも、少数意見が全く無視されていないと感じられる配慮が必要になる。

○委員発言：

教育や歴史は、いきなり議論を求めるのではなく、人々を引き込むフックになり得る。合意を急ぐのではなく、他者の考えを知り、相互理解を醸成できるような質の高い対話の場が必要である。

○地域協働局：

対話だけを主目的に掲げた場を特別に設けるのではなく、子ども食堂や日常の集まりなど、別の活動に付随して対話が生まれるようにしなければ文化として根付かない。面白さや仕掛けも必要であり、時間をかけてどのようなステップで場を育てるかを考える必要があると感じた。

○企画調整局：

小学校3・4年生向け副読本「わたしたちの神戸」に基本計画の内容を盛り込み、教育を入り口として、神戸の未来について考える時間を設けようとしている。

○委員発言：

新しく来た人に対して、無理に巻き込むのでも放置するのでもなく、関心を向けていることが伝わるような作法や雰囲気づくりが重要である。居心地の良さは、こうした非言語的なコミュニケーションの作法によって支えられている。

○地域協働局：

居心地がいい場所とは、何も考えずにいられるような場所でもある。ふれあい喫茶のような既存の地域交流の場を、高齢者中心の場から、より多様な人がふらっと立ち寄れる神戸らしい「井戸端」のような場へどう転換できるかが課題である。

○委員発言：

若い世代を巻き込むためには、コミュニティカフェのように神戸の特産品や地域の小学生が育てた野菜などを取り入れた工夫や、店内で手軽に市政情報に触れられる仕掛けが考えられる。駅や買い物の動線上など、日常的に人が通る場所も、関心喚起のきっかけとして活用できる。

○委員発言：

居場所カフェの事例でも、入口付近は賑やかにし、奥には一人で静かに過ごせる空間を設けるなど、空間を明確にゾーニングすることが入りやすさに影響している。

トピック3：地域活動への行政支援のあり方と、無償奉仕を前提とした仕組みの見直し

【論点】

コミュニティカフェや地域の居場所のような自然発生的な取組を、行政がどのように支えうるかが議論された。行政が関与すると制度や目的が前面に出過ぎて自由度が損なわれる一方、財政支出には成果や説明責任が求められるというジレンマが共有された。また、担い手不足が深刻化する中で、民生委員や地域活動の担い手に無償奉仕や犠牲の精神を求めてきた従来の仕組みそのものを見直す必要があるとの問題意識も強く示された。さらに、行政が細かく管理するのではなく、情報発信や中間支援団体を通じて支える方策にも議論が及んだ。

【主な意見】

○地域協働局：

行政が関与すると、どうしても行政主導の事業という堅さを帯びやすく、自由な取組との相性が難しい。一方で、公金を使う以上は成果や説明責任を求めざるを得ず、新たな支援の方式を考える必要がある。

○委員発言：

コミュニティカフェの立ち上げに携わる人たちは資金不足に悩んでいるが、行政と組むと書類や条件が増え、立ち上げ時の理念や個性が損なわれやすいため、単純には手を組みにくい。

○委員発言：

行政の支援を受けていない団体は点在しているように見えるが、そうした団体がネットワーク化されているのかは気になる場所である。

○委員発言：

中間支援団体のような NPO が間に入って各団体をつないでいる事例がある。地域コーディネーターは行政と地域の双方をつなぐキーマンになり得る。

○地域協働局：

地域コーディネーターについても、より自由に動けるよう委託型の仕組みに転換することが考えられる。その上で、中間支援団体をうまく活用し、行政が中間支援団体に補助する

形をどう設計するかが重要であり、「井戸端助成」のような、イメージが伝わりやすい仕組みも検討に値する。

○企画調整局：

「集まること」自体への支援については、何を成果として説明するのか、公平性をどう担保するのが制度設計上のハードルになる。人数などの定量的成果に寄りがちな行政の発想をどう乗り越えるかが課題である。

○委員発言：

補助金は初期投資には有効である一方、運営経費まで補助すると、打切り後に活動自体が止まってしまう問題がある。運営経費については、最初から補助しない選択肢もあり得るのではないかと思う。

○委員発言：

場が盛り上がるかどうかには、自由に動き回って話を振る「おせっかい役」の存在が大きい。

○委員発言：

かつて民生委員がそうした役割を担っていたのではないかという印象がある。

○委員発言：

民生委員法に「社会奉仕の精神」が明記されていること自体が、現代には合わなくなっている可能性がある。自己犠牲的な奉仕の精神を前提とするのではなく、活動する本人にもメリットやワクワク感があることが必要である。

○委員発言：

民生委員制度を直ちに廃止するのではなく、その役割を徐々に地域コーディネーターのような新しい担い手にシフトさせていくことも考えられる。

○委員発言：

地域コーディネーターには、地域に根ざした活動を自ら実践している 30 代から 40 代の比較的若い世代が多い印象がある。

○地域協働局：

住民自治として地域が担うべき領域と、正当な対価を払って依頼すべき領域とを明確に切り分けてこなかったことが、現在の地域活動の構造的な行き詰まりにつながっている。無

償奉仕を前提とした仕組みはすでに限界に達している。

○企画調整局：

神戸市では震災後、長く行財政改革や財政再建を進めてきたため、コスト削減が強く評価される風土が職員の中にも根付いていた。一方で、現在は財政再建にも一定の目処が付き、発想の転換を図りながら前向きな展開を進めている。

■次回の議論の進め方

○久元神戸市長：

次回も「対話」や「場」を中心的なキーワードとしつつ、SNS 等のデジタルコミュニケーションツールの活用も視野に入れ、バーチャルとリアルの両方の空間で、どのように議論の場を設定し、市民の行動や活動の輪の拡大につなげていくかを議論したい。また、具体的な「場」の事例として、公園の管理や活用に関する建設局の最新の取組を報告させ、それを手がかりに議論してほしい。

○品田座長：

今回はまず公園という具体的な場について報告を受け、そこを出発点として議論を深めていく。